

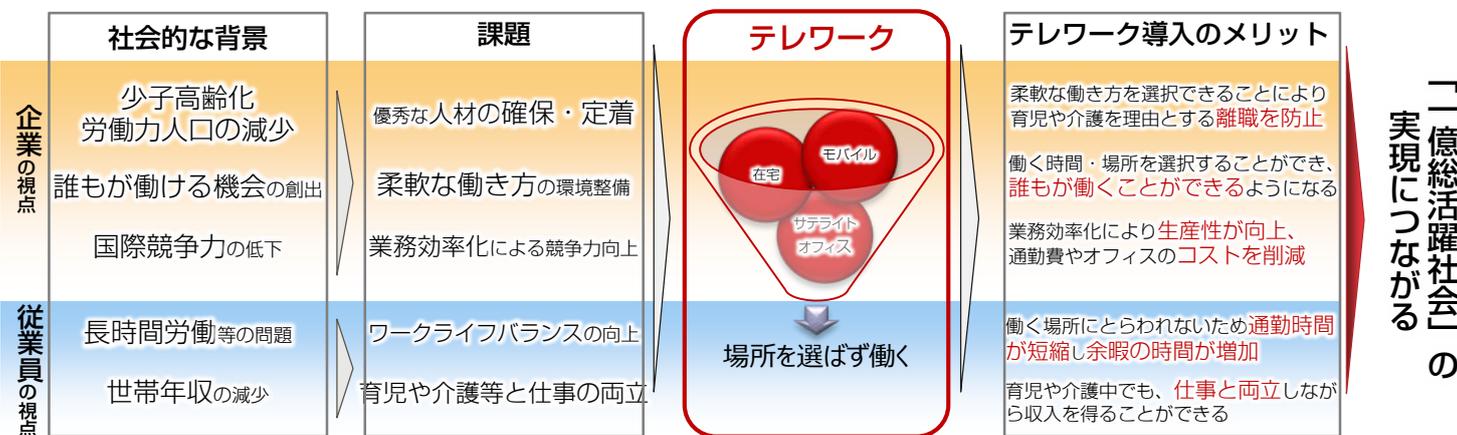
# テレワーク導入促進に向けたコンサルティング

—自治体主導のワークスタイル変革に向けた取り組みについて—

## 背景と課題

現在、少子高齢化による労働人口減少により、国力低下や税収減少が懸念されています。そこで、育児者や介護者等、誰もが働きやすい環境を整備していく「一億総活躍社会」の実現に向けた労働施策を講じることが重要となっています。

また、女性の労働力率は、結婚・出産期の年代に一旦低下し、育児が落ち着く時期に再び上昇する、M字カーブを描くといわれています。しかし、近年、世帯年収の減少により、労働力率が低いとされてきた子育て世代の女性達から、社会進出への要望が増えています。そこで、育児等と仕事を両立できる柔軟な働き方の選択肢として、テレワーク導入が求められています。



## テレワーク導入を促進するために、自治体として何をすればいいかお困りではないですか？

前述のとおり企業や従業員の課題の多くを解決することができるテレワークですが、現状として、各地域で導入が進んでいないではありませんか？必ずしも全ての企業がテレワークを導入すべきとは思いませんが、多少なりとも現状よりもテレワークが浸透してもいいのではないのでしょうか。もしかしたら、セイフティネットの自治体として今までとは違った観点で何らかの支援を行い、各地域でテレワークという働き方が浸透し始めるきっかけを作っていく必要があるのではないのでしょうか。

テレワークに関して、**‘本質的な’** 理解に及んでいる企業が少ないため導入が進まない

### <行政が支援する必要性>

- テレワーク導入が進むと、地域の労働人口が増えるだけでなく、働きやすい環境整備によって人が定着する等、地域の活性化につながり、企業や労働者だけでなく、行政としても大きなメリットを享受できるため、行政が率先してテレワーク導入を支援する必要がある。
- 規模が小さい企業は、情報にアクセスする余裕がないため、企業自身の努力のみに頼っているのは、導入を進めていくことが難しく、行政による支援が必要である。

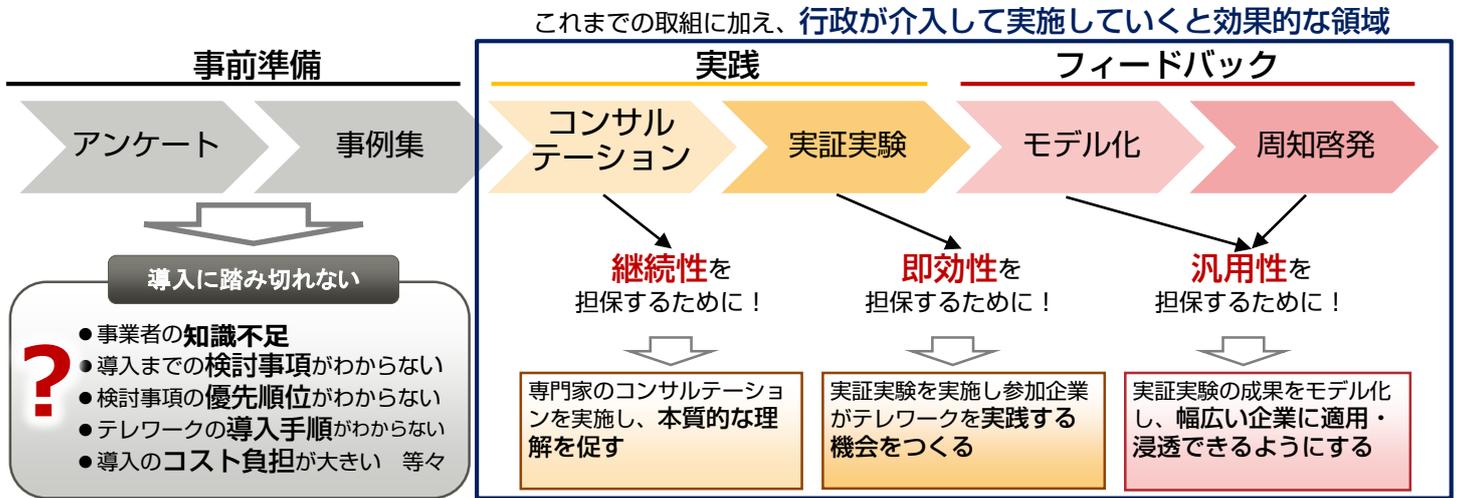
### <企業の状況>

- 特に、規模が小さい企業は、テレワークに関する情報にアクセスする余裕がなく、テレワークに関して情報を得られていないか、誤解してしまっていて、本質的な理解に及んでいない。
- 行政も支援を行っているが、画一的な周知啓発や補助金交付に終始しているケースが見受けられ、企業にとって本質的な理解を育む機会が少ない。
- なお、テレワーク導入に関する情報にアプローチできていて、本質的な理解に及んでいる企業は、導入・非導入の判断を既に行うことができている。

行政が、中小企業を中心にテレワークの正しい理解を広めていくことが重要

## テレワーク導入促進に向けた事業について

テレワークの理解促進のため、国や自治体では先進事例集の作成や補助金交付等、様々な支援を行ってきました。しかし、先進事例集作成だけでは、実行フェーズに直結せず即効性がありません。また、テレワークの本質的な理解を促すことなく補助金を交付しても、継続性が担保されず、かつ汎用性がないため導入支援として十分でない点がありました。そこで、速攻性、継続性、汎用性のある事業を行政が主体となって実施することが効果的であると考えます。



今までの事業に加え、テレワーク導入に向けた**実証実験**を実施し、検討事項や導入手順等の**コンサルテーション**の内容を取りまとめ、**モデル化**していき、その内容を幅広く周知していく事業を実施することが重要です。

- 弊社ホームページのみならず、自治体様のホームページ等でも事業の手順を可視化、掲載していき、実証実験の効果を周知していくことで、地域の事業者のテレワーク導入の障壁を低減していきます。
- 実証実験の手順や結果についてパンフレット等の配布物を作成して、テレワーク導入の背景、課題、導入メリット等を紹介し、幅広い業種の事業者配布することで、テレワークの導入を促進していきます。

※富士通総研は、総務省様や神奈川県様等に対してテレワーク導入促進に向けたご支援をさせていただきます。

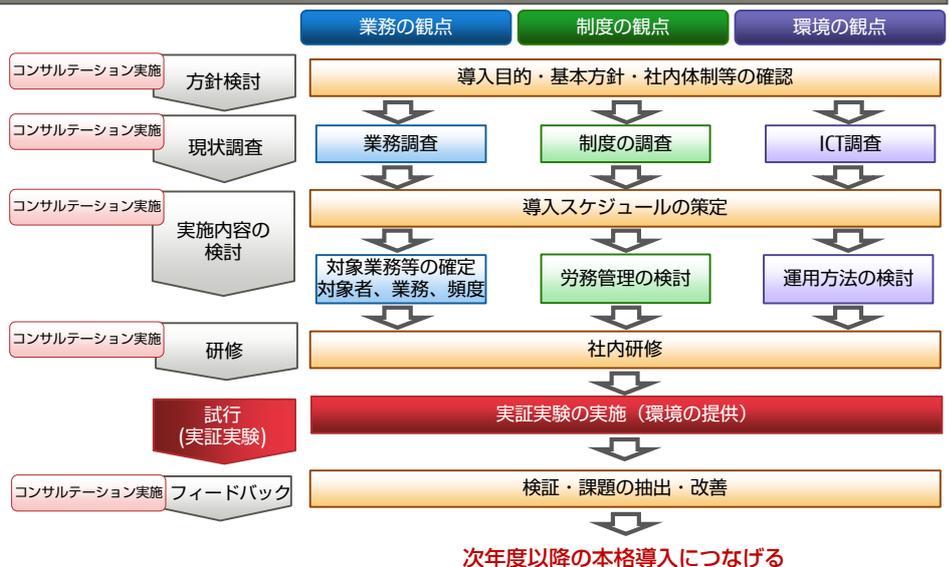
## 本格的な導入を見据えたテレワーク試行までの流れ

テレワーク導入支援にあたって、まず、参加事業者のテレワーク導入目的や基本方針等を確認します。

その上で、参加事業者ごとに現状調査を実施します。現状調査を行うことで、現状の課題を抽出し、テレワークの導入による効果や目的を明確化していきます。

また、セキュリティ対策として、社内のセキュリティ規定も踏まえながら、新たなルールを構築していくことに加え、研修を実施し、実証実験に向けた準備を行います。

最終的に、実証実験の成果を踏まえ、課題を抽出していき、次年度以降の本格的な導入に向けて、各事業者に進むべき方向性を示していきます。



このカタログに掲載されている内容については、予告なしに変更することがありますのでご了承ください。

2016年12月

### お問い合わせ先

株式会社富士通総研

コンサルティング本部 クロスインダストリーグループ

〒105-0022 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー TEL:03-5401-8386